

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第59期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社イトーキ
【英訳名】	ITOKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 正
【本店の所在の場所】	大阪市城東区今福東1丁目4番12号
【電話番号】	大阪06(6935)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 橋本 清美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船3丁目1番13号
【電話番号】	東京03(5543)1701(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塩成 慈己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社イトーキ東京本社 （東京都中央区入船3丁目2番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	40,411	75,527	111,716	118,410	106,246
経常利益(百万円)	781	2,327	5,191	5,864	2,423
当期純利益(百万円)	729	1,122	3,191	2,850	798
純資産額(百万円)	27,724	42,830	46,143	47,172	45,488
総資産額(百万円)	46,081	91,316	94,037	93,984	90,763
1株当たり純資産額(円)	725.39	828.05	875.54	908.85	876.95
1株当たり当期純利益(円)	18.99	22.87	61.85	55.46	15.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.2	46.9	48.0	49.0	49.0
自己資本利益率(%)	2.7	3.2	7.3	6.2	1.8
株価収益率(倍)	21.1	51.3	20.2	12.8	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	574	1,590	4,795	2,404	1,806
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	921	2,732	5,477	4,943	1,191
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	342	445	1,446	298	1,973
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,963	14,620	12,477	9,633	12,212
従業員数(人)	988	2,339	2,493	2,582	2,642

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	36,716	69,590	103,063	108,837	97,041
経常利益(百万円)	765	2,058	4,511	4,849	1,787
当期純利益(百万円)	454	996	2,986	2,372	671
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	5,277 (40,005)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)
純資産額(百万円)	26,421	40,825	42,969	43,419	41,693
総資産額(百万円)	42,021	83,804	85,412	83,392	81,667
1株当たり純資産額(円)	691.32	789.66	833.19	856.23	822.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	11.81	20.62	57.88	46.16	13.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.9	48.7	50.3	52.1	51.1
自己資本利益率(%)	1.7	3.0	7.1	5.5	1.6
株価収益率(倍)	34.0	56.9	21.6	15.3	21.4
配当性向(%)	42.3	38.8	17.3	26.0	75.5
従業員数(人)	646	1,742	1,816	1,901	1,950

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)を含めておりません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第56期の1株当たり配当額には、合併記念配当3円が含まれております。
4. 平成17年6月1日に旧㈱イトーキと合併したことに伴い、第56期の純資産額、総資産額ならびに従業員数が増加しております。
5. 第57期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

明治23年12月、大阪市東区において伊藤喜商店を創業。

明治41年に伊藤喜商店 工作部を創設、事務機器の生産を開始。

昭和25年4月、伊藤喜商店より分離独立し、大阪市大正区泉尾に株式会社伊藤喜工作所を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和27年7月	大阪市城東区に今福工場を新設。
昭和29年12月	大阪市城東区に本社を移転。
昭和36年1月	埼玉県蕨市に伊藤喜オールスチール株式会社を設立（現・連結子会社）。
5月	大阪府守口市に守口工場を新設。
5月	泉尾工場を閉鎖。
10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
12月	東京・大阪に家庭用家具の販売部門を開設。
昭和38年5月	大阪府寝屋川市に寝屋川工場を新設。
昭和43年11月	京都府八幡市に京都工場を新設。
昭和47年9月	滋賀県近江八幡市に滋賀工場を新設。
昭和49年6月	石川県白山市所在の富士リビング工業株式会社を子会社として傘下に入れ、パイプチェアを生産（現・連結子会社）。
8月	伊藤喜オールスチール株式会社の本社工場を埼玉県蕨市から千葉県野田市に移転（現・連結子会社）。
昭和57年1月	埼玉県川越市に関東物流センターを開設。
7月	石川県金沢市所在の株式会社上田商事を子会社として傘下に入れ、家庭用家具を販売（現・連結子会社）。
昭和59年8月	京都府八幡市に京都第二工場を新設し、今福工場より移転。
昭和61年11月	滋賀県近江八幡市に電子機器滋賀工場を新設。
昭和62年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成3年10月	滋賀県近江八幡市にチェア滋賀工場を新設。
平成4年8月	京都第二工場を滋賀県近江八幡市に移転。
8月	大阪市城東区に本社新社屋竣工。
9月	「株式会社イトーキ クレピオ」に社名変更。
平成11年8月	大阪府寝屋川市に寝屋川工場を増設。
平成12年10月	東京都中央区に旧株式会社イトーキ他との共同出資により、株式会社イトーキテクニカルサービスを設立（現・連結子会社）。
平成14年11月	中国に金盟(蘇州)商業設備有限公司を設立（現・連結子会社）。
12月	茨城県常陸太田市所在の株式会社タイムックを子会社として傘下に入れ、縦型回転保管庫を生産（現・連結子会社）。
平成15年3月	東京都中央区に旧株式会社イトーキとの共同出資により、株式会社イトーキマーケットスペースを設立（現・連結子会社）。
平成17年6月	旧株式会社イトーキと合併し、株式会社イトーキ クレピオから、新「株式会社イトーキ」に社名変更。
平成17年11月	滋賀県近江八幡市に滋賀ロジスティクスセンターを新設。
平成20年12月	千葉市緑区に千葉工場を新設し、京都工場より一部を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社および関連会社3社で構成され、オフィス家具の製造・販売を主な事業とし、また、設備機器として建築工事、内装インテリア工事、物流設備機器および商業設備機器、家庭用家具ほかの販売・製造および、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

当社が得意先に直接、製造販売するほか、伊藤喜オールスチール(株)（連結子会社）、富士リビング工業(株)（連結子会社）が製造し、(株)シマソービ（連結子会社）、(株)イトーキ北海道（非連結子会社）や全国の代理店等を通して販売しており、東南アジアへはITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.（非連結子会社）、中国へは伊藤喜商貿（上海）有限公司（非連結子会社）を通じて販売しております。

また、オフィス営繕や工事・施工を行う(株)イトーキ大阪工務センター（連結子会社）、(株)イトーキ工務センター（連結子会社）があります。

[設備機器関連事業]

当社が得意先に直接製造販売するほか、(株)イトーキ東光製作所（連結子会社）、(株)タイムック(連結子会社)で製造されたものを仕入れ、当社が得意先に販売しております。

また、(株)イトーキマーケットスペース（連結子会社）は、主に店舗什器を製造する金盟（蘇州）商業設備有限公司（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しております。

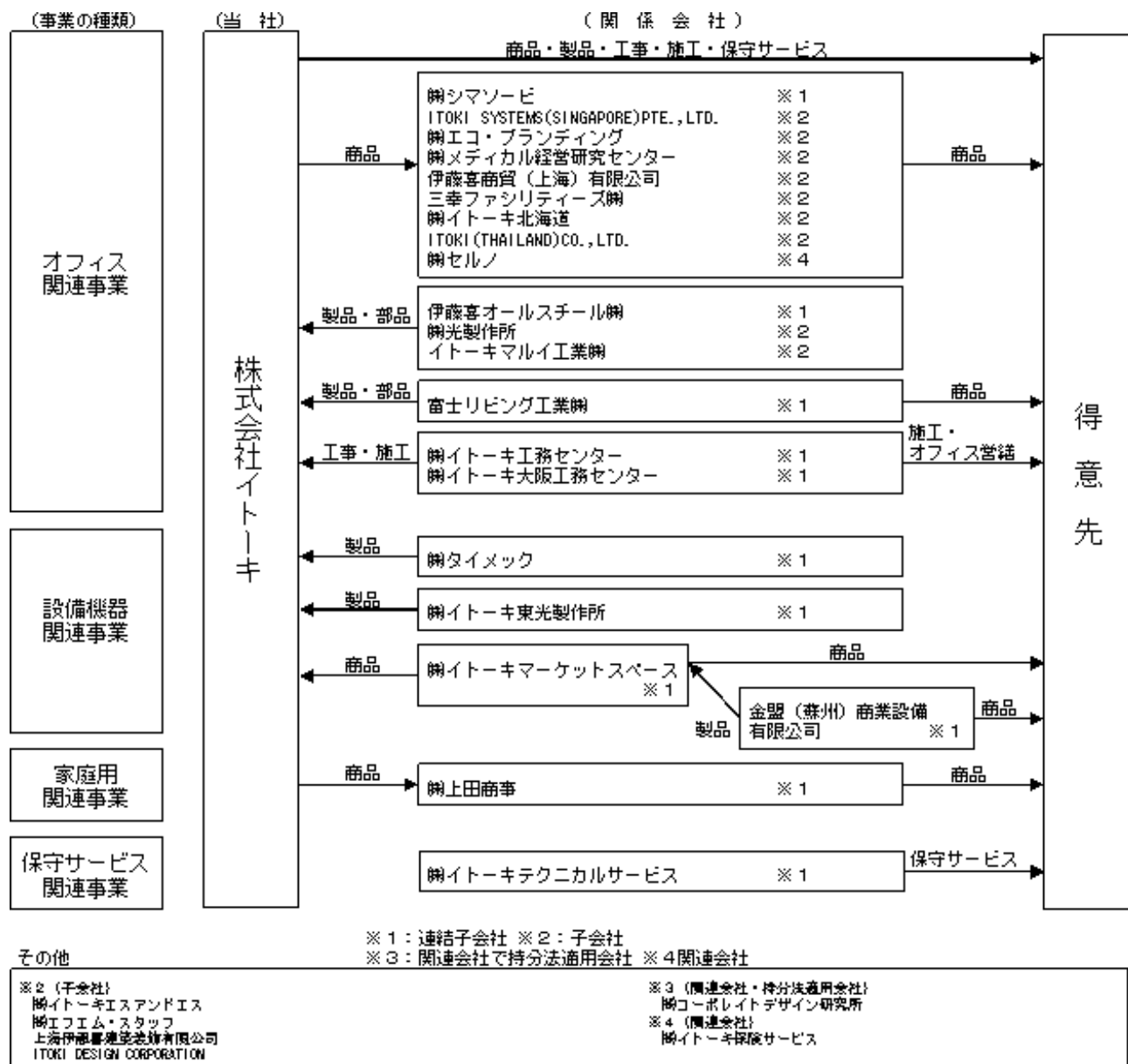
[家庭用関連事業]

当社が得意先に直接販売するほか、(株)上田商事（連結子会社）や全国の代理店を通じて販売しております。

[保守サービス関連事業]

メンテナンス等の保守サービス業務を行う(株)イトーキテクニカルサービス（連結子会社）があります。

上記の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



設備機器関連事業の「金盟(蘇州)商業設備有限公司」は平成21年1月1日付をもって「伊藤喜(蘇州)家具有限公司」に商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 百万円 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額	
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引		設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) 伊藤喜 オールスチール(株)	千葉県 野田市	891	オフィス関 連事業	81.9	2	-	-	当社のカウ ンター製品等を 製造	-	-
富士リビング工業(株)	石川県 白山市	60	オフィス関 連事業	87.1	-	4	貸付金	当社のチェア 製品を製造	-	-
(株)上田商事	石川県 金沢市	25	家庭用関連 事業	98.4 (2.0)	-	4	貸付金	当社の商品を 北陸地方を中心 に販売	土地の 賃貸	-
(株)タイムック	茨城県 常陸太 田市	97	設備機器関 連事業	100.0	1	2	貸付金	当社の電子製 品を製造	-	-
金盟(蘇州) 商業設備有限公司	中国江 蘇省太 倉市	1,000	設備機器関 連事業	100.0	2	2	債務保証 貸付金	当社の製品 部材の供給	-	-
(株)イトーキ テクニカルサービス	東京都 中央区	100	保守サービ ス関連事業	100.0 (20.0)	-	1	-	当社納入商品 のメンテナ ンス等の保守 サービス業務	-	-
(株)イトーキ マーケットスペース	東京都 中央区	200	設備機器関 連事業	100.0	1	3	-	商業設備機器 の販売	建物等 の賃貸	-
(株)イトーキ 工務センター	東京都 中央区	14	オフィス関 連事業	48.1	-	2	-	当社納入商品 の工事の施工 および監理	-	-
(株)イトーキ 大阪工務センター	大阪市 中央区	10	オフィス関 連事業	100.0	-	2	-	当社納入商品 の工事の施工 および監理	建物等 の賃貸	-
(株)シマソービ	横浜市 中区	10	オフィス関 連事業	100.0	-	3	-	当社の代理店	-	-
(株)イトーキ東光製作所	茨城県 坂東市	70	設備機器関 連事業	83.3	-	4	貸付金	当社商品の鉄 扉、貸金庫の製 造	-	-
(持分法適用関連会社) (株)コーポレートデザイン研 究所	東京都 千代田 区	30	オフィス関 連事業	50.0	-	2	-	当社の商品カ タログ他の出 版	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。

2. 伊藤喜オールスチール(株)および金盟(蘇州)商業設備有限公司は特定子会社であります。

3. 上記の子会社及び関連会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4. 上記の子会社及び関連会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

6. (株)イトーキ工務センターの持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
オフィス関連事業	1,340
設備機器関連事業	987
家庭用関連事業	48
保守サービス関連事業	59
全社(共通)	208
合計	2,642

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,950	40才 9カ月	15年 6カ月	6,909,894

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「イトーキ労働組合」と称し、ユニオンショップ制であり、会社と組合との関係について特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においては、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初より減速基調が続いておりましたが、期末にかけては米国大手金融機関の破綻をきっかけとした金融不安と信用収縮により実体経済が急速に悪化しました。当業界では民間企業の収益悪化見通し、雇用情勢の減退などに起因する設備投資抑制の増幅を受け需要が落ち込む展開となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、独創的な新製品とオンリーワン製品の重点販売に注力するとともに、ソリューション型営業とトータル受注による効率性の高い営業活動に取り組みました。これらの活動により、セキュリティ設備機器、物流設備機器、研究設備機器は売上を伸ばしましたが、オフィス家具、間仕切り製品に関しましては、民間企業の設備投資の中止・延期などの大幅な需要縮小の影響を受けて売上減少を余儀なくされました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度比10.3%減の1,062億46百万円となりました。利益面につきましては、経営全般にわたるムダ排除に徹底的に取り組む改善活動に引き続き努めたものの、原材料価格の高騰と売上構成の変化による売上総利益率の低下、売上の減少の影響を受け、経常利益は前連結会計年度比58.7%減の24億23百万円となりました。また当期純利益は、特別利益に「固定資産売却益」として10億36百万円、「投資有価証券売却益」として4億36百万円の計上がありました。特別損失に「製品自主回収関連損失引当金繰入額」として11億98百万円を計上したこともあり、前連結会計年度比72.0%減の7億98百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔オフィス関連事業〕

この事業につきましては、首都圏や主要都市での新築需要、移転需要、リニューアル需要に対して、多様化するワークスタイルへの対応や地球環境に配慮した新製品の開発、デザイン・機能性を追求したカスタマイズ製品を提供するとともに、セキュリティに関するコンサルティング力を強化した積極的なソリューション型営業活動を展開いたしました。

前年の「スピーナ」チェアに続き、グッドデザイン金賞を受賞した「LANシート」は、2次元LANシステムが構築できる当社だけの差別化製品であり、全国8会場の単独展示会を通じて新規顧客、新規販売チャネルの開拓に大いに貢献いたしました。

しかしながら、急激な景況感悪化の影響を受け、分散した拠点の統合ニーズ、オフィス設備・環境の改善ニーズに基づく移転需要が延期・抑制される状況となり、この事業の売上高は前連結会計年度比13.0%減の572億70百万円となりました。

損益面につきましては、価格改定や継続的なコストダウン活動に引き続き努めたものの、売上高の減少、競争激化による販売価格の下落、原材料価格の高騰などの影響を受け、営業利益は前連結会計年度比71.4%減の12億35百万円となりました。

〔設備機器関連事業〕

この事業におけるセキュリティ設備機器部門は、これまでの独創的な差別化製品の開発と市場投入の継続及びオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めてきたことにより、セキュリティニーズの顕在化を背景に売上を伸ばしました。

研究設備機器部門は、安全性と経済性に優れた実験室全体の換気システムを中心に研究施設全体のトータル提案活動を展開し、大型案件受注により売上を拡大しました。

物流機器部門は、業界屈指の高速仕分で優位性がある商品を軸に、新規顧客の開拓や既存顧客へのソリューション営業活動で需要の掘り起こしに努めた結果、堅調な推移となりました。

建材部門は、新築ビルでのガラス建材の大型化や増加の流れから、既存のガラスパーティションのバリエーションを拡大し需要の喚起に努めましたが、総需要の縮小により、売上は減少いたしました。

これらの結果、この事業の売上高は前連結会計年度比7.0%減の433億72百万円となりました。損益面につきましては、製造原価、販売費及び一般管理費などあらゆるコストの削減による利益確保に努めましたが、営業利益は前連結会計年度比57.0%減の5億83百万円となりました。

〔家庭用関連事業〕

この事業につきましては、主力の学習家具事業でデザイン面での独自性と機能面の完成度を高めた高付加価値商品を中心にラインナップを絞り込み、採算を重視した適正規模へ向けた事業展開を図り、高価格帯商品の売上を伸ばしました。また、オフィスチェアの開発で培ったノウハウを投入した高機能家庭用チェアを開発し、新規顧客の開拓と通年での販売による売上拡大に努めました。

これらの結果、この事業の売上高は前連結会計年度比4.0%減の45億25百万円となりました。損益面につきましては、学習家具事業に特化し、さまざまな業務合理化等で販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は20百万円（前年同期は、営業損失3億29百万円）となりました。

〔保守サービス関連事業〕

この事業につきましては、什器の修理や各種機器のメンテナンスなどのサービスを行っております。連結子会社の㈱イトーキテクニカルサービスが主体となり、当社グループの得意先を中心に積極的な営業活動を展開しております。この事業の売上高は前連結会計年度比9.1%減の10億78百万円となりました。損益面では、販売費及び一般管理費の削減により利益確保に努めました結果、営業利益は前連結会計年度比4.0%増の1億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比25億78百万円増の122億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は18億6百万円（前年同期は24億4百万円の増加）となりました。増加の主な要因は税金等調整前当期純利益18億49百万円、減価償却費28億70百万円、たな卸資産の減少13億96百万円によるものであり、減少の主な要因は仕入債務の減少33億11百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が50億8百万円と有形固定資産の売却による収入が34億89百万円あり、投資活動による資金の減少は11億91百万円（前年同期は49億43百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入が30億30百万円ありましたが、配当金の支払額6億8百万円などにより、財務活動による資金の増加は19億73百万円（前年同期は2億98百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	26,683	82.5
設備機器関連事業(百万円)	21,582	90.3
家庭用関連事業(百万円)	6	15.2
保守サービス関連事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	48,272	85.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	57,270	87.0
設備機器関連事業(百万円)	43,372	93.0
家庭用関連事業(百万円)	4,525	96.0
保守サービス関連事業(百万円)	1,078	90.9
合計(百万円)	106,246	89.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の金額には消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 拡大事業と再編事業を明確にし、拡大事業及びその可能性がある事業に対し積極的に経営資源を投入する経営資源効率重視の経営をしております。また、各事業が市場競争に打ち勝つため、技術力、営業力をはじめとしたイトーキグループの経営資源の融合と社外の経営資源の積極的活用により、新技術、新市場を創造し、各事業の相乗効果を発揮し業界での地位を確立しております。

具体的な内容は以下のとおりです。

機能別本部制により事業毎に分散、重複していた業務や人材を集約するとともに、各機能の強化を進め、全社的な方針の遂行をより確実にします。また、各本部間の連携と協力のもとお客様へのトータルなサービスの提供に注力します。

社外との積極的な協業により、新分野、新市場を創造し売上拡大を図ります。

建材事業を第二の収益の柱に育成・拡大する事業と位置付け、需要地に近い千葉市に新工場を平成20年12月に竣工いたしました。これにより、商品力、コスト力の強い一貫生産を目指します。

顧客の声を反映させた独自の高付加価値製品の開発と販売に注力し、イトーキブランドの向上を図ります。

中国に設立した金盟（蘇州）商業設備有限公司と伊藤喜商貿(上海)有限公司を核とした海外生産・調達・販売を拡大させ、海外市場への本格進出を視野に入れた活動を強化します。

「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。

原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。

効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年2月18日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、平成20年3月28日開催の当社第58回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしております。

・基本方針

当社はその株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

・基本方針の実現に資する取組み

1．企業価値の源泉について

当社は、明治23年（1890年）に伊藤喜商店として大阪で創業後、大正、昭和、平成と続く時代の変遷の中で、着実な足どりで日本経済の歴史とともに歩み、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。その間、昭和25年（1950年）には製造部門が分離独立するなど時代に合った経営を行い発展してまいりましたが、平成17年（2005年）6月に新たな企業価値の創造に向けて、製販統合を行い、半世紀余ぶりにひとつの企業として生まれ変わりました。お客様のニーズをよりスピーディに反映させる市場中心主義を徹底し、さらなる飛躍と持続的な成長を目指して、創業120年を迎えようとする今でも、つねに創業時代の精神に立ちかえり、たゆまぬ挑戦を続ける当社の企業価値の源泉は、「コラボレーション&ソリューション提案力」「製販一体化による顧客ニーズ対応力」「老舗でありながら新進気鋭のブランド力」「企業文化・風土」の4点の結びつきにより生み出されるものであるといえます。

以上の企業価値の創出は、いずれも当社とステークホルダーとの中長期的かつ良好な信頼関係があって初めて実現できるものです。当社が企業理念の経営姿勢において「健全かつ透明な経営を行い、企業活動にかかわる人々の期待と信頼に応えます」と宣言しているように、当社にとってお客様、お取引先様、代理店様及び従業員との良好な関係を築き、維持することが最大の企業価値の源泉であるといえます。

2. 企業価値向上のための取組みについて

当社は、上記1のとおり当社の企業価値の源泉を踏まえて、平成17年（2005年）6月の製販統合時に中期経営計画「2008年ビジョン」を策定し、「継続的な事業分野の革新」「常に安定した収益」「バランスのとれた利益配分」を目指し、経営努力を継続することにより、当社の企業価値向上に邁進してまいりました。さらに「顧客と感動を分かち合える、業界のリーディングカンパニー」を目指し、一層の企業価値の向上のため、「成長戦略による売上高の拡大」「効率性の向上」「企業文化・風土の融合・昇華」の諸施策を推進してまいります。

3. コーポレート・ガバナンスについて

当社は、企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本プランの目的

本プランは、上記 . に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものです。

当社取締役会は、当社株式に対する大量取得提案が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様様に代替案を提案するために必要な時間及び情報を確保すると共に、株主の皆様のために大量買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量取得行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

そこで、当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、平成20年3月28日開催の当社第58回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、本プランを導入いたしました。

2. 本プランの内容

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し事前の情報提供を求める等、上記1の目的を実現するために必要な手続を定めており、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株券等の買付等を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大2分の1まで希釈化される可能性があります。

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外者等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしております。また、これに加えて、本新株予約権の無償割当ての実施に際して独立委員会が株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することを勧告した場合には、当社取締役会がかかる株主総会を招集するものとされており、さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしております。

本プランにおける本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定権限の当社取締役会への委任期間（以下「有効期間」といいます。）は、平成20年3月28日開催の当社第58回定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、(a)当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、(b)当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、平成20年3月28日開催の当社第58回定時株主総会決議による委任の趣旨に反しない場合（本プランに関する法令、有価証券上場規程等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、当社株主に不利益を与えない場合等を含みます。）、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止、修正又は変更された場合には、当該廃止、修正又は変更の事実、及び（修正又は変更の場合には）修正、変更の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトのIR情報に掲載しております。平成20年2月18日付の当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご覧ください。

（アドレス <http://www.itoki.jp/doc/ir//000055/0802182ir.pdf>）

・上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1．基本方針の実現に資する取組み（上記 . の取組み）について

上記 . に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 . の取組み）について

本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、次の理由から、基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組みは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しております。

(b) 株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

本プランは、平成20年3月28日開催の当社第58回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、導入しております。

また、本プランは、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が設けられており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議がなされた場合、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの導入及び廃止は、当社株主の皆様ご意思に基づくこととなっております。

(c) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。

実際に当社に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主の共同利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

なお、本プラン導入当初の独立委員会の委員は、当社経営陣から独立性の高い当社社外取締役1名及び社外監査役2名から構成されております。

(d) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(e) 当社取締役の任期の短縮

当社は、平成20年3月28日開催の当社第58回定時株主総会において、当社取締役の任期を1年に短縮しております。こうした取締役の任期の短縮により、本プランの有効期間中であっても、毎年の当社取締役の選任を通じて、本プランについて、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

(f) 外部専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(g) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成21年3月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション能力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格が、中国経済の拡大等の影響により高騰しております。これによるコストアップを当社といたしましては製造原価の低減、諸経費の圧縮等に対応していく考えであります。さらなる鋼板価格の上昇ならびに高騰の長期化が継続することがあれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、鋼材や原油価格等の原材料の価格上昇が長期化し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用もを受けております。これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム

当社グループの業務は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入等

当社が締結している技術導入契約等は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	対価	期限
オープンアーク社	オランダ	座スライド式チェアの技術、製造、販売権の許与	一時金およびロイヤリティ	平成23年5月31日
オープンアーク社	オランダ	事務用公共用椅子の技術、製造、販売権の許与	一時金およびロイヤリティ	平成21年7月31日
クルーガー・インターナショナル社	米国	事務用収納扉の技術、製造、販売権の許与	一時金およびロイヤリティ	平成21年7月31日
ワルドナー社	独国	実験用家具の技術、製造、販売権の許与	一時金およびロイヤリティ	平成21年12月31日
モダンフォールド社	米国	移動間仕切の技術、製造、販売権の許与	ロイヤリティ	平成22年3月31日

6【研究開発活動】

当社グループでは、人と環境に配慮した「Ud & Eco Style」（ユーデコスタイル）の実現のために、要素研究と技術課題のブレークスルーに取り組んでいます。電波制御技術研究では、通信の電波をシート内に封じ込め、シート上に置いたパソコンのみネットワーク通信が可能となる新しい二次元LANシステムを開発いたしました。この二次元LANシステムはセキュリティ性が高く、簡単に接続できる新しいネットワーク環境を構築できます。

環境対応技術では、バイオマス素材の用途研究から実用化研究を進め、CO₂の固定化、排出削減によるエコオフィス研究にも反映させ、その研究成果は環境負荷の低い新製品として発売する予定です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は18億3百万円であります。

[オフィス関連事業]

ITソリューションの分野において、「コネクトレス」「セキュリティ」「簡単導入」を実現する二次元LANシステムの新製品「LANシート」を発売し、情報セキュリティの新しい提案として業界や国内外の市場からも注目を集めました。「LANシート」は2008年度グッドデザイン金賞を受賞し、そのコンセプトとデザインが高い評価を受けております。

産官学が協同して推進を行っているクリエイティブオフィス（知識創造を誘発するオフィス環境）の分野では、可動型テーブルシステム「コムネット エーディ」やフリップチャート型ホワイトボード「セーブボード」等を発売し、イトーキの提案するクリエイティブオフィスコンセプト「trans.」（トランス）に基づいた商品整備を進めております。

事務用チェアの分野では、「スピーナ」チェアに皮革張りタイプ、「カシコ」チェアにビニールレザー張りタイプを追加し、幅広い市場ニーズへの対応を進めております。また、ドイツのケルンで10月に開催されたオルガテック2008に現在開発中の「ヴェント」チェアを参考出品し、平成21年度中の発売開始を予定しております。

ミーティングチェアの分野では、一昨年の発売以来、軽量で高積載である効率性と、シンプルでスタイリッシュなデザインでご好評をいただいております。「ルベック」チェアに、イトーキのオリジナル技術であるベンディングシート構造の座面を採用したタイプを追加し、座り心地の面でも一層の快適性が提案できる商品シリーズといたしました。また、デザインにニューヨーク在住のジェフ・ミラー氏を起用した「レクシブ」チェアは、フレームの形状に特長をもったグレード感のあるデザインで、コンパクトながらゆったりとした座り心地が得られる商品となっており、主力の「マノス」チェアと併せて、より幅の広い市場ニーズへの対応が期待できます。

テーブル商品の分野では、折りたたみテーブル「コンシア」と「リリッシュ2」を発売いたしました。「コンシア」は、更なる使いやすさと安全性を研究し具体化した商品で、視認性の高い操作ボタンや、誤操作時でも安全にテーブルを折りたたむことができる操作レバー等、誰でも安全に安心して使えることを目指すユニバーサルデザインの思想を取り入れた商品となっております。「リリッシュ2」は、発売以来好評な「リリッシュ」の後継商品として、「コンシア」との仕様共通化も踏まえてリニューアルした商品であります。

ワークステーション分野では、販売好調なワークステーション「インターリンク」シリーズに、奥行1,200mmタイプと1,600mmタイプ等を追加し、スペース効率や天板面拡大といった様々なニーズにお応えする、一層充実した商品構成となっております。また、クリエイティブオフィス分野向けの可動型テーブル新商品「コムネット エーディ」を、ワークステーション用途にも展開できるようにシリーズ構成を行っております。

なお、研究開発費の金額は10億78百万円であります。

[設備機器関連事業]

オフィスセキュリティ市場では、コンパクト設計でご好評頂いているセキュリティゲート「システムゲート」のデザインを一新、様々なカードリーダ組込みにも対応できるようにし、商品力強化を図りました。

金融セキュリティ市場では、全自動貸金庫「SAD-K」について、顧客データを一元管理できるよう1台のセンターコントローラーで最大10台の貸金庫を制御できるように対応いたしました。

物流機器市場では、工具無しで簡単に組立可能な棚としてご好評頂いているボルトレスタイプについて、軽量・中軽量棚に続き、さらに積載荷重300kgと500kgに対応した新シリーズ「ボルトレス中量棚ERH」を開発、様々な物流環境での幅広いニーズにお応えするよう、商品ラインナップの拡充を図りました。

間仕切り商品では、昨年発売したガラスパーティションの最高位グレードの「ソフィオパート」にブラインド内蔵パネル、ガラス連装タイプ、木目調鋼板パネル、ミドルハイトパネルを追加発売いたしました。また、ガラス移動間仕切り「ベトラールi」を、首都圏を中心とした高級テナントビルのニーズに対応した商品として発売いたしました。

なお、研究開発費の金額は5億31百万円であります。

[家庭用関連事業]

学習家具分野においては、2009年シーズンの入学児童向けとして、成長に合わせて5つのスタイルに組み替えて使用できる「イトーキフリーワン」、本格的な平机と書棚でシンプルに使いやすさを追求した「イトーキセレクトワン」をさらに改良しております。また、ユーザーからの要望に応え、天板幅寸法を従来の100cmから95cmに設定変更したコンパクトサイズの学習机も新規で発売いたしました。更にスタイリッシュなデザインで大人になっても使える「モダンデスク」も新規で発売いたしました。一方、お子さまの姿勢をサポートする高機能チェアとして好評のスライドフィット回転チェア「KS11」を、座面回転止め機構の変更、張地色の見直しなど改良を加え新たに発売いたしました。

ホーム商品分野においては、オフィスチェアのノウハウを凝縮した家庭用チェア「コベル」が、『イトーキ独自のベンディングシートが可能にする快適な座り心地』、『家庭空間にちょうどいいサイズ』などの点が評価され好調に販売を拡大しつつあります。

なお、研究開発費の金額は1億93百万円であります。

[保守サービス関連事業]

保守サービス関連事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは主に、たな卸資産の評価、貸倒引当金、退職給付引当金、法人税等であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しております。

財政状態の分析

(流動資産)

現金及び預金が27億27百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が32億8百万円、たな卸資産が13億96百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ23億55百万円減少し438億9百万円となりました。

(固定資産)

建物及び構築物が6億79百万円、機械装置及び運搬具が17億40百万円それぞれ増加しましたが、土地が6億26百万円、投資有価証券が20億63百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8億65百万円減少し469億53百万円となりました。

(流動負債)

設備関係支払手形が10億72百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が33億11百万円、賞与引当金が5億71百万円、未払法人税等が4億99百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ38億95百万円減少し、335億12百万円となりました。

(固定負債)

退職給付引当金が7億24百万円減少しましたが、長期借入金が25億42百万円、製品自主回収関連損失引当金が8億84百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億57百万円増加し117億61百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が1億90百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が17億94百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ16億83百万円減少し、454億88百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は49.0%となり、前連結会計年度と同率となっております。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の908.85円から876.95円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額71億44百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主要なものとしては、設備機器関連事業における千葉市緑区の新工場建設や、オフィス関連事業における新製品開発の金型および生産合理化のための投資であります。

また、オフィス関連事業における三重テクノパーク商品センター（三重県亀山市）の土地、建物及び構築物を売却したことにより、固定資産売却益を9億94百万円計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	オフィス関連事業	生産設備	1,743	1,119	393 (17,803.50)	235	3,491	161
守口工場 (大阪府守口市)	オフィス関連事業	生産設備	15	56	12 (6,876.02)	17	102	20
京都工場 (京都府八幡市)	設備機器関連事業	生産設備	187	249	280 (24,108.06)	27	744	57
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業 設備機器関連事業	生産設備	1,965	1,755	985 (59,727.52)	221	4,927	191
千葉工場 (千葉市緑区)	設備機器関連事業	生産設備	2,903	2,242	1,496 (72,068.62)	57	6,700	63
関西営業部他 (大阪市中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 保守サービス関連事業	販売業務施設 ショールーム	560	0	436 (604.75)	31	1,027	135
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 保守サービス関連事業	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	68	1	- (-)	54	124	232
滋賀ロジスティクス センター (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業	物流倉庫	1,366	-	508 (36,866.00)	83	1,958	4
関西物流センター (大阪府門真市)	オフィス関連事業	物流倉庫	453	-	559 (5,301.53)	2	1,015	3
京都物流センター (京都府八幡市)	設備機器関連事業	物流倉庫	383	-	310 (6,743.80)	-	693	-
本社 (大阪市城東区)	全社統括業務	統括業務施設	2,190	176	0 (3,151.53)	31	2,400	66

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 保守サービス関連事業	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	232	248
設備機器事業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 保守サービス関連事業	販売業務施設	231	159
東京テクノパーク (埼玉県川口市)	オフィス関連事業	物流倉庫	10	464

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤喜オール スチール(株)	本社工場 (千葉県野田市)	オフィス関連事業	生産設備	491	312	345 (33,920.00)	24	1,173	117
富士リビング 工業(株)	本社工場 (石川県白山市)	オフィス関連事業	生産設備	193	114	41 (10,075.96)	6	355	35
(株)上田商事	本社 (石川県金沢市)	家庭用関連事業	販売業務施設	7	3	- (-)	0	11	12
(株)タイムック	本社工場 (茨城県常陸太田市)	設備機器関連事業	生産設備	55	3	108 (5,500.27)	0	168	33
(株)イトーキ東 光製作所	本社工場 (茨城県板東市)	設備機器関連事業	生産設備	107	54	367 (17,102.60)	8	538	60

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
金盟(蘇州) 商業設備有限 公司	本社工場 (中国江蘇省太倉市)	設備機器関連事業	生産設備	297	190	- (-)	8	496	175

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設ならびに除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,830,000
計	149,830,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,143,948	52,143,948	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	52,143,948	52,143,948	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年6月1日	12,138,591	52,143,948	-	5,277	5,748	10,816

(注) 発行済株式総数の増減数 12,138,591株ならびに資本準備金の増減額 5,748百万円は旧㈱イトーキとの合併に伴うものであります。

なお、合併比率は当社「1」に対して旧㈱イトーキ「0.61」であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	30	327	95	3	6,298	6,789	-
所有株式数 (単元)	-	154,430	5,111	71,371	41,993	145	247,691	520,741	69,848
所有株式数の 割合(%)	-	29.6	1.0	13.7	8.1	0.0	47.6	100.0	-

(注) 1. 自己株式14,335単元は「個人その他」に14,335単元含まれております。

2. 自己株式29株は「単元未満株式の状況」に29株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,950	5.6
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,531	4.8
伊藤 七郎	大阪府豊中市	2,447	4.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,170	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,690	3.2
(株)アシスト	大阪府中央区平野町2丁目4-12	1,586	3.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,381	2.6
イトーキ協力会社持株会	大阪府城東区今福東1丁目4-12	1,301	2.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,069	2.0
國島 光太郎	東京都武蔵野市	932	1.7
計	-	18,059	34.6

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式1,433,529株(発行済株式総数に対する割合2.7%)を保有しております。
2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)から平成20年12月15日付提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年12月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社といたしましては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	1,458	2.8
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors,N.A.)	704	1.3

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,433,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,640,600	506,406	同上
単元未満株式	普通株式 69,848	-	同上
発行済株式総数	52,143,948	-	-
総株主の議決権	-	506,406	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)イトーキ	大阪市城東区今福 東1丁目4番12号	1,433,500	-	1,433,500	2.7
計	-	1,433,500	-	1,433,500	2.7

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,181	1
当期間における取得自己株式	169	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,330	1	9	0
保有自己株式数	1,433,529	-	1,433,689	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様様に継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	507	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	410	1,230	1,571	1,316	707
最低(円)	222	380	971	700	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	537	519	404	345	327	299
最低(円)	451	376	321	246	265	252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 匡通	昭和15年5月5日生	昭和39年4月 (株)三菱銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年4月 同行取締役 平成7年4月 同行常務取締役 平成8年4月 (株)東京三菱銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)常務取締役 平成12年6月 同行専務取締役 平成14年6月 国際証券(株)(現、三菱UFJ証券(株))代表取締役会長 平成14年9月 三菱証券(株)(現、三菱UFJ証券(株))代表取締役会長 平成16年6月 東京急行電鉄(株)常勤監査役 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現職)	1	519
代表取締役 社長		松井 正	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 旧(株)イトーキ入社 平成9年12月 同社東京法人販売部長 平成12年12月 同社執行役員代販推進本部長 平成14年12月 同社執行役員九州支社長 平成17年6月 当社執行役員オフィス事業部営業本部西日本支社長 平成20年1月 当社常務執行役員マーケティング本部長 平成21年1月 当社専務執行役員 平成21年3月 当社代表取締役社長就任(現職)	1	21
取締役	専務執行役員 (営業本部長)	野口 創	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 旧(株)イトーキ入社 平成4年6月 同社関西支社大阪支店長 平成13年12月 同社執行役員西日本営業本部関西営業部長 平成14年12月 同社執行役員関西営業本部長 平成16年2月 同社取締役常務執行役員営業本部副本部長就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員オフィス事業部営業本部長就任 平成20年1月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成20年3月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現職)	1	8
取締役	専務執行役員 (業務本部長)	近光 勝	昭和23年9月17日生	昭和46年4月 高千穂交易(株)入社 昭和50年3月 旧(株)イトーキ入社 平成10年12月 同社執行役員営業総本部販売推進部長 平成11年12月 同社執行役員営業推進本部長兼販売推進部長 平成14年6月 同社執行役員開発本部長 平成15年6月 同社執行役員オフィス商品本部長 平成15年12月 同社執行役員事業統括本部長 平成17年2月 同社取締役常務執行役員事業統括本部長就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員オフィス事業部商品本部長就任 平成20年1月 当社取締役常務執行役員業務本部長 平成20年3月 当社取締役専務執行役員業務本部長(現職)	1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (管理本部長)	橋本 清美	昭和21年4月8日生	昭和44年4月 ㈱日本勧業銀行(現、㈱みずほ銀行)入行 平成4年4月 ㈱第一勧業銀行(現、㈱みずほ銀行)富山支店長 平成6年6月 同行阿倍野橋支店長 平成9年2月 当社入社、総務本部総務部長 平成12年1月 当社管理本部経理部長 平成14年3月 当社取締役管理本部経理部長就任 平成14年5月 当社取締役経理・広報本部長 平成15年5月 当社取締役管理本部長 平成17年4月 当社執行役員管理本部長 平成19年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現職)	1	22
取締役	常務執行役員 (企画本部長)	細田 久雄	昭和24年11月13日生	昭和47年4月 日本銀行入行 平成7年9月 同行前橋支店長 平成10年7月 同行審査役 平成10年11月 同行人事局 平成12年12月 旧㈱イトーキ入社、執行役員営業統括本部副本部長 平成13年12月 同社執行役員管理本部副本部長 平成14年12月 同行執行役員管理本部長 平成17年6月 当社執行役員総務本部長 平成18年1月 当社執行役員総務人事本部長 平成19年1月 当社執行役員企画本部副本部長 平成19年3月 当社取締役常務執行役員企画本部長就任(現職)	1	11
取締役	常務執行役員 (生産本部長)	北澤 良雄	昭和20年12月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年5月 当社ゾーニングシステム事業部設計工事部長 平成5年5月 当社ワークステーション事業部営業設計部長 平成7年5月 当社ワークステーション事業部長 平成12年5月 当社技術・生産本部長 平成14年11月 当社技術・生産本部長兼金盟(蘇州)商業設備有限公司(現、伊藤喜(蘇州)家具有限公司)董事長兼総経理 平成15年3月 当社取締役就任 平成17年4月 当社執行役員 平成19年3月 当社執行役員ゾーニング事業部長 平成20年1月 当社常務執行役員生産本部副本部長 平成20年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長就任(現職)	1	23
取締役		永田 宏	昭和16年2月22日生	昭和45年4月 三井物産フランス㈱入社 平成8年6月 三井物産㈱取締役 平成11年6月 同社常務取締役 欧州三井物産㈱社長 平成14年4月 三井物産㈱代表取締役副社長兼執行役員化学品グループプレジデント 平成16年6月 同社顧問 平成17年4月 早稲田大学大学院商学研究科(MBAコース)客員教授(現職) 平成20年3月 当社取締役就任(現職)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		志村 政俊	昭和21年10月16日生	昭和44年4月 ㈱日本勧業銀行(現、㈱みずほ銀行)入行 平成8年4月 ㈱第一勧業銀行(現、㈱みずほ銀行)船場支店長 平成9年6月 同行取締役大阪支店長 平成10年6月 勤友商事㈱代表取締役社長 平成11年2月 旧㈱イトーキ入社、管理本部長 平成11年2月 同社取締役常務執行役員管理本部長就任 平成14年12月 同社取締役常務執行役員経営企画本部長 平成15年6月 同社取締役常務執行役員営業総本部副総本部長 平成15年12月 同社取締役専務執行役員営業本部長就任 平成17年6月 当社取締役専務執行役員ゾーニング事業部長就任 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現職)	2	14
常勤監査役		鈴木 宏和	昭和21年8月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年5月 当社管理本部経理部長 平成12年1月 当社施設機器部管理部長 平成14年5月 当社ワークステーション事業部管理部長 平成17年6月 当社オフィス事業部管理部長 平成18年1月 当社執行役員オフィス事業部管理部長 平成20年1月 当社執行役員企画本部副本部長兼管理本部管理統括部長兼第一管理部長 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現職)	3	10
監査役		北村 巖	昭和6年5月10日生	昭和31年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現職) 昭和34年4月 北村法律事務所(現、北村合同法律事務所)開設(現職) 平成6年2月 旧㈱イトーキ監査役就任 平成10年6月 ㈱大正銀行監査役就任(現職) 平成17年6月 当社監査役就任(現職)	4	10
監査役		横手 恒夫	昭和15年1月20日生	昭和40年10月 公認会計士登録(現職) 昭和41年9月 税理士登録(現職) 昭和44年5月 監査法人太田哲三事務所(現、新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年5月 同監査法人代表社員 平成16年6月 同監査法人退職 平成18年3月 当社監査役就任(現職)	2	-
計						643

- (注) 1. 取締役 永田 宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 北村 巖及び横手 恒夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤田 傑	昭和19年7月22日生	平成15年8月 税理士登録(現職)	-
		平成15年9月 藤田傑税務会計事務所開設(現職)	
計			-

4. 取締役及び監査役の任期については、それぞれ次のとおりであります。
- 平成21年3月27日開催の第59回定時株主総会から平成22年3月開催予定の第60回定時株主総会終了の時まで
 - 平成19年3月29日開催の第57回定時株主総会から平成23年3月開催予定の第61回定時株主総会終了の時まで
 - 平成20年3月28日開催の第58回定時株主総会から平成24年3月開催予定の第62回定時株主総会終了の時まで
 - 平成21年3月27日開催の第59回定時株主総会から平成25年3月開催予定の第63回定時株主総会終了の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示体制に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、社外取締役1名を含む計8名で取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。取締役会を補完する機能として、週1回の常務会と月1回開催の常勤取締役、執行役員出席の執行役員会議により重要決裁事項の審議、経営方針の徹底、業績進捗状況の確認など、経営環境の変化への迅速な対応と意思決定ができる体制をとっております。

また、業務執行の機能の強化および経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入しており、経営責任と業務執行を明確にすることにより、意思決定のさらなる迅速化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、大きく「統制、教育体制」と「監視、監査体制」で構成されており、遵法性・信頼性・効率性を基本としております。「統制、教育体制」では本社各部門を主管部門として、それぞれの分野毎に、会社法等外部規則と社内諸規程、規則を基に教育推進、内部牽制を実施しております。「監視、監査体制」では制度監査として、監査役監査、会計士監査を実施しております。

また、自主監査として内部監査及び品質監査、環境監査、安全監査、自己監査、コンプライアンス監査等の個別テーマ監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名（内社外監査役2名）で監査役会を構成し、原則毎月1回開催し、監査に関する意見を形成するための協議・決議をおこなっております。

また、監査役は監査役監査方針及び監査実施計画を立て、業務の分担を行い、取締役の監査・監督を実施しております。まず、取締役会、常務会、執行役員会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております（常務会、執行役員会議は常勤監査役のみ出席）。また、代表取締役との定期的会合、会計監査人及び内部監査室との連携を図るため、定期・不定期の会合を持ち、総合的、効率的な監査の実施に努めております。内部監査部門としては、監査部を設置し、経営活動・内部統制システムにおける意思決定と統制状況、教育体制、監視・監査体制について計画的に監査の実施を行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示および継続性の確保の観点から継続して同法人に監査を委託しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	寺澤 豊	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	渡部 健	

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制開始に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 23名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の永田宏は早稲田大学大学院の客員教授であります。

社外監査役の北村巖は弁護士、横手恒夫は公認会計士・税理士であります。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間には取引関係その他利害関係はありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、当社グループでは、企業の永続的な発展には欠くことのできないものと認識しており、全役職員が高い倫理観をもってコンプライアンスを徹底することができるよう『イトーキグループ行動規範』を制定するとともに『コンプライアンス委員会』および『コンプライアンス室』を設置し、企業倫理、法令遵守体制の一段の確保に向けた活動に取り組んでおります。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
社内取締役に対する報酬	219百万円
社外取締役に対する報酬	4百万円
社内監査役に対する報酬	29百万円
社外監査役に対する報酬	7百万円
合計	261百万円

(注) 1. 上記金額には、当事業年度に係る役員賞与 6百万円(社内取締役 4百万円、社外取締役 0百万円、社内監査役 1百万円、社外監査役 0百万円)が含まれております。

2. 上記の他、平成17年3月30日開催の第55回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止にともなう打ち切り支給の決議に基づき、退任取締役に対し役員退職慰労金27百万円を支給しております。

(4)監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 45百万円

(5)取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得る環境を整えることを目的としております。

(6)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(7)取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(9)取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	10,342		13,070		
2.受取手形及び売掛金	6	26,251		23,042		
3.有価証券		300		-		
4.たな卸資産		7,755		6,359		
5.繰延税金資産		543		194		
6.その他		1,101		1,347		
貸倒引当金		129		204		
流動資産合計		46,165	49.1	43,809	48.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	40,334		37,461		
減価償却累計額		25,599	14,734	22,047	15,414	
(2)機械装置及び運搬具		13,468		15,685		
減価償却累計額		8,914	4,554	9,390	6,294	
(3)土地	2		8,400		7,773	
(4)建設仮勘定			351		368	
(5)その他		9,094		8,861		
減価償却累計額		7,871	1,222	7,861	999	
有形固定資産合計			29,263		30,850	34.0
2.無形固定資産						
(1)のれん			1		50	
(2)その他			291		390	
無形固定資産合計			293		441	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,2	9,213		7,149		
(2)長期貸付金		556		352		
(3)繰延税金資産		2,077		2,358		
(4)その他		7,921		7,468		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸倒引当金			1,106		1,267
関係会社投資損失引 当金			400		400
投資その他の資産合計			18,261	19.5	15,661
固定資産合計			47,818	50.9	46,953
資産合計			93,984	100.0	90,763
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6		23,386		20,074
2. 短期借入金	2		5,692		5,609
3. 1年以内に返済する長 期借入金	2		345		480
4. 未払法人税等			588		88
5. 未払消費税等			153		61
6. 設備関係支払手形			500		1,573
7. 賞与引当金			820		249
8. 役員賞与引当金			140		25
9. その他			5,779		5,349
流動負債合計			37,407	39.8	33,512
固定負債					
1. 長期借入金	2		252		2,795
2. 退職給付引当金			5,532		4,808
3. 役員退職慰労引当金			72		62
4. 製品自主回収関連損失 引当金			545		1,429
5. リコール損失引当金			54		68
6. 負ののれん			27		23
7. その他			2,918		2,574
固定負債合計			9,404	10.0	11,761
負債合計			46,811	49.8	45,274

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,277	5.6	5,277	5.8
2. 資本剰余金		13,022	13.9	13,021	14.3
3. 利益剰余金		26,509	28.2	26,699	29.4
4. 自己株式		937	1.0	936	1.0
株主資本合計		43,872	46.7	44,062	48.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		2,203	2.3	408	0.5
2. 為替換算調整勘定		11	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		2,215	2.3	408	0.5
少数株主持分		1,084	1.2	1,018	1.1
純資産合計		47,172	50.2	45,488	50.1
負債純資産合計		93,984	100.0	90,763	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			118,410	100.0		106,246	100.0
売上原価	4		76,480	64.6		69,522	65.4
売上総利益			41,929	35.4		36,724	34.6
販売費及び一般管理費	1,4		36,474	30.8		34,778	32.8
営業利益			5,455	4.6		1,945	1.8
営業外収益							
1.受取利息		82			71		
2.受取配当金		142			123		
3.負ののれんの償却額		8			10		
4.持分法による投資利益		4			4		
5.受取賃貸料		484			437		
6.受取保険金		14			47		
7.保険配当金		114			157		
8.その他		137	989	0.9	232	1,085	1.1
営業外費用							
1.支払利息		162			165		
2.賃貸建物等減価償却費		202			187		
3.賃貸建物等管理費用		89			64		
4.その他		125	580	0.5	189	607	0.6
経常利益			5,864	5.0		2,423	2.3
特別利益							
1.固定資産売却益	2	21			1,036		
2.投資有価証券売却益		6			436		
3.会員権貸倒引当金戻入益		8			-		
4.その他		13	50	0.0	13	1,486	1.3
特別損失							
1.固定資産除却等損失	3	188			163		
2.投資有価証券売却損		5			53		
3.投資有価証券評価損		78			279		
4.製品自主回収関連損失引当金繰入額		352			1,198		
5.リコール損失引当金繰入額		54			16		
6.その他		52	731	0.6	350	2,060	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
税金等調整前当期純利益			5,183	4.4		1,849	1.7
法人税、住民税及び事業税		1,728			350		
法人税等調整額		496	2,224	1.9	658	1,009	0.9
少数株主利益			108	0.1		41	0.0
当期純利益			2,850	2.4		798	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（百万円）	5,277	13,022	24,175	247	42,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			515		515
当期純利益			2,850		2,850
自己株式の取得				690	690
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	0	2,334	690	1,644
平成19年12月31日 残高（百万円）	5,277	13,022	26,509	937	43,872

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（百万円）	2,921	4	2,926	990	46,143
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					515
当期純利益					2,850
自己株式の取得					690
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	717	7	710	94	616
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	717	7	710	94	1,028
平成19年12月31日 残高（百万円）	2,203	11	2,215	1,084	47,172

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（百万円）	5,277	13,022	26,509	937	43,872
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			608		608
当期純利益			798		798
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		1		2	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	1	190	0	190
平成20年12月31日 残高（百万円）	5,277	13,021	26,699	936	44,062

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（百万円）	2,203	11	2,215	1,084	47,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					608
当期純利益					798

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
自己株式の取得					1
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,794	12	1,807	65	1,873
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,794	12	1,807	65	1,683
平成20年12月31日 残高（百万円）	408	0	408	1,018	45,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,183	1,849
減価償却費		2,399	2,870
のれん及び負ののれんの償却額		7	4
貸倒引当金の増減額		99	235
賞与引当金の増減額		477	571
役員賞与引当金の減少額		24	115
退職給付引当金の減少額		1,269	724
役員退職慰労引当金の減少額		238	10
製品自主点検損失引当金の減少額		240	-
製品自主回収関連損失引当金の増加額		545	884
リコール損失引当金の増加額		54	14
受取利息及び受取配当金		224	195
支払利息		162	165
持分法による投資損益		4	4
投資有価証券売却損益		1	383
固定資産売却損益		18	1,036
固定資産除却等損失		188	163
固定資産減損損失		-	23
投資有価証券評価損		78	279
売上債権の増減額		78	3,208
たな卸資産の増減額		1,206	1,396
仕入債務の減少額		1,363	3,311
その他		1,085	2,185
小計		5,397	2,547
利息及び配当金の受取額		227	210
利息の支払額		163	166
法人税等の支払額		3,057	784
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,404	1,806

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		922	1,198
定期預金の払戻による収入		901	1,649
有形固定資産の取得による支出		4,513	5,008
有形固定資産の売却による収入		111	3,489
短期貸付金の増減額(純額)		305	300
投資有価証券の取得による支出		452	986
投資有価証券の売却による収入		206	765
満期保有目的債券の償還による収入		299	300
長期貸付による支出		92	20
長期貸付金の回収による収入		82	95
保険積立金の減少額(純額)		5	139
その他		265	717
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,943	1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		1,726	83
長期借入による収入		-	3,030
長期借入金の返済による支出		810	352
自己株式の取得による支出		685	-
自己株式の取得・売却による収支		4	0
配当金の支払額		515	608
少数株主への配当金の支払額		9	12
その他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		298	1,973

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7	10
現金及び現金同等物の増減 額		2,844	2,578
現金及び現金同等物の期首 残高		12,477	9,633
現金及び現金同等物の期末 残高		9,633	12,212

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 伊藤喜オールスチール(株) 富士リビング工業(株) (株)上田商事 (株)タイムック 金盟(蘇州)商業設備有限公司 (株)イトーキテクニカルサービス (株)イトーキマーケットスペース (株)イトーキ工務センター (株)イトーキ大阪工務センター (株)シマソービ (株)イトーキ東光製作所</p> <p>(2) 非連結子会社の数 13社 非連結子会社の名称 (株)光製作所 ファーストリンクジャパン(株) (株)オー・エフ・アイ (株)イトーキエスアンドエス (株)エフエム・スタッフ (株)エコ・ブランディング (株)メディカル経営研究センター イトーキマルイ工業(株) ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD. 伊藤喜商貿(上海)有限公司 三幸ファシリティーズ(株) Itoki(Thailand)Co.,LTD. 上海伊藤喜建築装飾有限公司 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)コーポレイトデザイン研究所</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 13社 非連結子会社の名称 (株)光製作所 (株)イトーキ北海道 (株)イトーキエスアンドエス (株)エフエム・スタッフ (株)エコ・ブランディング (株)メディカル経営研究センター イトーキマルイ工業(株) ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD. 伊藤喜商貿(上海)有限公司 三幸ファシリティーズ(株) Itoki(Thailand)Co.,LTD. ITOKI DESIGN CORPORATION 上海伊藤喜建築装飾有限公司 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)光製作所他12社)及び関連会社(株)セルノ、(株)イトーキ保険サービス、(株)イトーキ北海道)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なっている持分法適用会社の(株)コーポレイトデザイン研究所については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち富士リビング工業(株)の決算日は平成19年12月20日、また、(株)イトーキテクニカルサービス、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ工務センター、(株)イトーキ大阪工務センター、(株)シマソービ、(株)イトーキ東光製作所の決算日は平成19年11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、富士リビング工業(株)については平成19年12月21日から12月31日まで、(株)イトーキテクニカルサービス、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ工務センター、(株)イトーキ大阪工務センター、(株)シマソービ、(株)イトーキ東光製作所については平成19年12月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)光製作所他12社)及び関連会社(株)セルノ、(株)イトーキ保険サービス)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち富士リビング工業(株)の決算日は平成20年12月20日、また、(株)イトーキテクニカルサービス、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ工務センター、(株)イトーキ大阪工務センター、(株)シマソービ、(株)イトーキ東光製作所の決算日は平成20年11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、富士リビング工業(株)については平成20年12月21日から12月31日まで、(株)イトーキテクニカルサービス、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ工務センター、(株)イトーキ大阪工務センター、(株)シマソービ、(株)イトーキ東光製作所については平成20年12月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却を実施しております。 なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるために、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴い営業利益が110百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が113百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を早期適用しております。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、この早期適用により新たに計上した役員退職慰労引当金はありません。</p> <p>製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社が過去に耐火性能認定を受けて販売した製品について、平成19年11月19日付の国土交通省通知（国住指第3121号）に基づいて実態調査を実施したところ、一部の製品について認定仕様と異なる仕様の製品を過去に販売した実績があったことが判明し、平成19年12月20日付で国土交通省にこの旨の報告書を提出するとともに、順次、耐火性能にかかる再試験を実施しております。 これらの製品のうち、再試験が終了し、所定の性能を満たしていなかったことが判明した製品については、製品自主回収関連損失引当金に含めて計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 当社が過去に販売した特定のチェア製品のリコールによる自主回収・無償交換等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 a. 為替予約 b. 金利スワップ ヘッジ対象 a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 b. 借入金利 ヘッジ方針 為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで独立掲記していた「製品自主点検損失引当金」(当連結会計年度末145百万円)については、当連結会計年度から「製品自主回収関連損失引当金」に含めて計上しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、特別利益の「その他」含めて表示していた会員権貸倒引当金戻入益は、特別利益の100分の10を超えたため当連結会計年度から「会員権貸倒引当金戻入益」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の会員権貸倒引当金戻入益は29百万円であります。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																												
1. 非連結子会社等に対するもの	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 315 740 398">科目</th> <th data-bbox="740 315 940 398">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 398 740 456">投資有価証券(株式)</td> <td data-bbox="740 398 940 456">1,221</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	投資有価証券(株式)	1,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="940 315 1212 398">科目</th> <th data-bbox="1212 315 1417 398">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="940 398 1212 456">投資有価証券(株式)</td> <td data-bbox="1212 398 1417 456">1,402</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	投資有価証券(株式)	1,402																				
科目	金額 (百万円)																													
投資有価証券(株式)	1,221																													
科目	金額 (百万円)																													
投資有価証券(株式)	1,402																													
2. 担保に供している資産	<table border="1"> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 456 740 501">定期預金</td> <td data-bbox="740 456 940 501">220百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 501 740 546">有形固定資産</td> <td data-bbox="740 501 940 546"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 546 740 591"> 建物及び構築物</td> <td data-bbox="740 546 940 591">79百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 591 740 636"> 土地</td> <td data-bbox="740 591 940 636">121百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 636 740 680">小計</td> <td data-bbox="740 636 940 680">201百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 680 740 725">投資有価証券</td> <td data-bbox="740 680 940 725">186百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 725 740 770">計</td> <td data-bbox="740 725 940 770">607百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="467 770 940 860">上記物件について、短期借入金825百万円、1年以内に返済する長期借入金12百万円、長期借入金219百万円の担保に供しております。</p>	定期預金	220百万円	有形固定資産		建物及び構築物	79百万円	土地	121百万円	小計	201百万円	投資有価証券	186百万円	計	607百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td data-bbox="940 456 1212 501">定期預金</td> <td data-bbox="1212 456 1417 501">220百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="940 501 1212 546">有形固定資産</td> <td data-bbox="1212 501 1417 546"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="940 546 1212 591"> 建物及び構築物</td> <td data-bbox="1212 546 1417 591">74百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="940 591 1212 636"> 土地</td> <td data-bbox="1212 591 1417 636">118百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="940 636 1212 680">小計</td> <td data-bbox="1212 636 1417 680">193百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="940 680 1212 725">投資有価証券</td> <td data-bbox="1212 680 1417 725">90百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="940 725 1212 770">計</td> <td data-bbox="1212 725 1417 770">503百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="940 770 1417 860">上記物件について、短期借入金 480百万円、1年以内に返済する長期借入金 212百万円、長期借入金 6百万円の担保に供しております。</p>	定期預金	220百万円	有形固定資産		建物及び構築物	74百万円	土地	118百万円	小計	193百万円	投資有価証券	90百万円	計	503百万円
定期預金	220百万円																													
有形固定資産																														
建物及び構築物	79百万円																													
土地	121百万円																													
小計	201百万円																													
投資有価証券	186百万円																													
計	607百万円																													
定期預金	220百万円																													
有形固定資産																														
建物及び構築物	74百万円																													
土地	118百万円																													
小計	193百万円																													
投資有価証券	90百万円																													
計	503百万円																													
3. 受取手形割引高	3,209百万円	1,773百万円																												
4. 偶発債務	<p data-bbox="467 904 940 1240">当社が過去に耐火性能認定を受けて販売した製品について、平成19年11月19日付の国土交通省通知(国住指第3121号)に基づいて実態調査を実施したところ、一部の製品について認定仕様と異なる仕様の製品を過去に販売した実績があったことが判明し、平成19年12月20日付で国土交通省にこの旨の報告書を提出するとともに、順次、耐火性能にかかる再試験を実施しております。</p> <p data-bbox="467 1240 940 1599">これらの製品のうち、会社法決算確定までに再試験が終了し、所定の性能を満たしていなかったことが判明した製品については製品自主回収関連損失引当金を計上し、会社法決算確定後に再試験が終了し、所定の性能を満たしていなかったことが判明した製品については後発事象として注記しておりますが、再試験の実施が終了していない製品については、現時点では損失額を推定することはできません。</p>																													
5. 貸出コミットメント契約	<p data-bbox="467 1599 940 1688">当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p data-bbox="467 1688 940 1800">当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="467 1800 940 1948"> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 1800 740 1868">貸出コミットメントの総額</td> <td data-bbox="740 1800 940 1868">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1868 740 1912">借入実行残高</td> <td data-bbox="740 1868 940 1912">- 百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1912 740 1948">差引額</td> <td data-bbox="740 1912 940 1948">3,500百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,500百万円	<p data-bbox="940 1599 1417 1688">当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p data-bbox="940 1688 1417 1800">当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="940 1800 1417 1948"> <tbody> <tr> <td data-bbox="940 1800 1212 1868">貸出コミットメントの総額</td> <td data-bbox="1212 1800 1417 1868">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="940 1868 1212 1912">借入実行残高</td> <td data-bbox="1212 1868 1417 1912">- 百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="940 1912 1212 1948">差引額</td> <td data-bbox="1212 1912 1417 1948">3,500百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,500百万円																
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																													
借入実行残高	- 百万円																													
差引額	3,500百万円																													
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																													
借入実行残高	- 百万円																													
差引額	3,500百万円																													

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
6. 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25百万円 支払手形 26百万円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 191百万円 支払手形 113百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																								
1. 販売費及び一般管理費	<p>主要な費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>12,699百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>729百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>609百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>140百万円</td></tr> </table>	従業員給与手当	12,699百万円	賞与引当金繰入額	729百万円	退職給付費用	609百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	役員賞与引当金繰入額	140百万円	<p>主要な費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>12,587百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>691百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>132百万円</td></tr> </table>	従業員給与手当	12,587百万円	賞与引当金繰入額	209百万円	退職給付費用	691百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	役員賞与引当金繰入額	25百万円	貸倒引当金繰入額	132百万円		
従業員給与手当	12,699百万円																									
賞与引当金繰入額	729百万円																									
退職給付費用	609百万円																									
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																									
役員賞与引当金繰入額	140百万円																									
従業員給与手当	12,587百万円																									
賞与引当金繰入額	209百万円																									
退職給付費用	691百万円																									
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																									
役員賞与引当金繰入額	25百万円																									
貸倒引当金繰入額	132百万円																									
2. 固定資産売却益	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	19百万円	計	21百万円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>782百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,036百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	782百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	4百万円	土地	249百万円	計	1,036百万円						
建物及び構築物	0百万円																									
機械装置及び運搬具	1百万円																									
土地	19百万円																									
計	21百万円																									
建物及び構築物	782百万円																									
機械装置及び運搬具	0百万円																									
工具器具備品	4百万円																									
土地	249百万円																									
計	1,036百万円																									
3. 固定資産除却等損失	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>上記に係わる撤去費用等</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>188百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	25百万円	機械装置及び運搬具	110百万円	工具器具備品	33百万円	その他	0百万円	上記に係わる撤去費用等	18百万円	計	188百万円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>上記に係わる撤去費用等</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>163百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	47百万円	工具器具備品	26百万円	その他	1百万円	上記に係わる撤去費用等	72百万円	計	163百万円
建物及び構築物	25百万円																									
機械装置及び運搬具	110百万円																									
工具器具備品	33百万円																									
その他	0百万円																									
上記に係わる撤去費用等	18百万円																									
計	188百万円																									
建物及び構築物	15百万円																									
機械装置及び運搬具	47百万円																									
工具器具備品	26百万円																									
その他	1百万円																									
上記に係わる撤去費用等	72百万円																									
計	163百万円																									
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,723百万円	1,803百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	-	-	52,143,948
合計	52,143,948	-	-	52,143,948
自己株式				
普通株式	571,359	862,972	653	1,433,678
合計	571,359	862,972	653	1,433,678

(注) 1. 自己株式数の増加 862,972株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 858,300株、単元未満株式の買取請求による増加 4,672株であります。

2. 自己株式数の減少 653株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	515	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	12	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	-	-	52,143,948
合計	52,143,948	-	-	52,143,948
自己株式				
普通株式	1,433,678	3,181	3,330	1,433,529
合計	1,433,678	3,181	3,330	1,433,529

(注) 1. 自己株式数の増加 3,181株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少 3,330株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	608	12	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	507	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,342百万円	現金及び預金勘定 13,070百万円
有価証券勘定 300百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 857百万円
計 10,642百万円	現金及び現金同等物 12,212百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 708百万円	
満期期間が3か月を超える有価証券 300百万円	
現金及び現金同等物 9,633百万円	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	169	123	46	132	104	28
有形固定資産その他(工具器具備品)	1,391	669	721	1,454	719	735
無形固定資産その他(ソフトウェア)	1,371	556	815	1,564	654	910
合計	2,932	1,348	1,583	3,152	1,477	1,674
	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 523百万円 1年超 1,102百万円 合計 1,626百万円			未経過リース料期末残高相当額 1年以内 555百万円 1年超 1,160百万円 合計 1,715百万円		
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 632百万円 減価償却費相当額 582百万円 支払利息相当額 52百万円			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 659百万円 減価償却費相当額 603百万円 支払利息相当額 49百万円		
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	197	198	0	-	-	-
	(3) その他	300	308	8	200	201	1
	小計	497	506	8	200	201	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	300	299	0	197	193	4
	(3) その他	900	855	44	1,200	1,148	51
	小計	1,200	1,155	44	1,397	1,341	56
合計		1,698	1,662	35	1,597	1,543	54

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,069	5,204	3,134	1,189	2,007	817
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	49	50	0	-	-	-	
小計		2,119	5,254	3,135	1,189	2,007	817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	355	302	52	1,375	1,232	143
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	299	268	30	109	95	14	
小計		654	570	83	1,485	1,327	157
合計		2,773	5,825	3,051	2,675	3,335	660

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
206	6	5	765	436	53

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		

非上場株式	前連結会計年度（平成19年12月31日）	当連結会計年度（平成20年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
	768	813

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年12月31日）				当連結会計年度（平成20年12月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	300	200	-	-	-	200	-	-
(3) その他	-	200	-	1,000	-	400	-	1,000
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	300	400	-	1,000	-	600	-	1,000

（注）当連結会計年度において、有価証券について279百万円（その他有価証券で時価のある株式228百万円、その他有価証券で時価のない株式22百万円、投資信託28百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>摘要</p>	<p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容</p>	<p>当社は、為替予約及び金利スワップを利用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p>	<p>当社は、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避するため、通常の外貨建取引に係る輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を利用するという方針をとっております。また、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図るため、金利関連のデリバティブ取引を利用するという方針をとっております。</p> <p>なお、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>同左</p>
<p>(3) 取引の利用目的</p>	<p>当社は、円建支払額の変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。また、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>a. 為替予約</p> <p>b. 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 借入金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

摘要	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社が利用している為替予約は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>当社は、デリバティブ取引件数も少なく、投機目的の取引を行っておりません。なお、デリバティブ取引の契約は、経営機関の決裁を受けて財務部門が実行しており、また、デリバティブ取引状況は、財務部門より経営機関へ定期的に報告されております。</p>	<p>同 左</p>
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>特にありません。</p>	<p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

為替予約については、当連結会計年度末において残高はなく、該当事項ありません。

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	17,499	17,584
(2) 年金資産(百万円)	12,878	10,508
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	4,621	7,076
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	439	3,457
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,351	1,190
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	5,532	4,808
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	5,532	4,808

(注) 1. 当社において、退職給付制度の変更に伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用(百万円)	783	864
(1) 勤務費用(注)1(百万円)	704	745
(2) 利息費用(百万円)	329	336
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	187	216
(4) 過去勤務債務の費用処理額(注)2 (百万円)	161	161
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	98	161

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「2. 退職給付債務及びその内訳」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金及び未払賞与 354百万円	賞与引当金及び未払賞与 119百万円
未払事業税 60百万円	たな卸資産評価減 48百万円
たな卸資産評価減 51百万円	未払事業所税 20百万円
賞与に係る法定福利費 39百万円	未実現利益 16百万円
未払事業所税 19百万円	賞与に係る法定福利費 11百万円
未実現利益 15百万円	未払事業税 7百万円
その他 22百万円	その他 10百万円
繰延税金資産(流動)小計 563百万円	繰延税金資産(流動)小計 234百万円
評価性引当額 20百万円	評価性引当額 18百万円
繰延税金資産(流動)合計 543百万円	繰延税金資産(流動)合計 215百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
退職給付引当金 2,977百万円	未収還付事業税 21百万円
貸倒引当金繰入超過額 1,076百万円	繰延税金資産(流動)の純額 194百万円
投資有価証券評価損 469百万円	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額 366百万円	退職給付引当金 2,192百万円
製品自主回収関連損失引当金 221百万円	貸倒引当金繰入超過額 1,120百万円
固定資産減損損失 213百万円	製品自主回収関連損失引当金 580百万円
繰越欠損金 156百万円	投資有価証券評価損 474百万円
関係会社株式評価減 138百万円	繰越欠損金 295百万円
その他 427百万円	減価償却超過額 273百万円
繰延税金資産(固定)小計 6,046百万円	固定資産減損損失 200百万円
評価性引当額 2,160百万円	関係会社株式評価減 132百万円
繰延税金資産(固定)合計 3,886百万円	その他 414百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)小計 5,683百万円
固定資産圧縮積立金 963百万円	評価性引当額 2,103百万円
その他有価証券評価差額金 845百万円	繰延税金資産(固定)合計 3,579百万円
繰延税金負債(固定)合計 1,808百万円	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)の純額 2,077百万円	固定資産圧縮積立金 962百万円
	その他有価証券評価差額金 258百万円
	繰延税金負債(固定)合計 1,221百万円
	繰延税金資産(固定)の純額 2,358百万円

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入 されない項目 7.2
受取配当等永久に益金に算 入されない項目 0.4	受取配当等永久に益金に算 入されない項目 0.8
住民税均等割 1.6	住民税均等割 4.4
評価性引当額の増減 2.1	評価性引当額の増減 0.7
その他 0.2	その他 2.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 42.9	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 54.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	オフィス関連事業 (百万円)	設備機器関連事業 (百万円)	家庭用関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,862	46,645	4,714	1,186	118,410	-	118,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	12	-	10	31	(31)	-
計	65,871	46,658	4,714	1,197	118,442	(31)	118,410
営業費用	61,543	45,303	5,043	1,095	112,986	(31)	112,954
営業利益又は営業損失()	4,327	1,355	329	101	5,455	-	5,455
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	42,700	22,515	3,322	592	69,131	24,853	93,984
減価償却費	1,664	328	40	1	2,035	364	2,399
資本的支出	2,350	2,108	37	0	4,497	317	4,814

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主な商品及び製品

オフィス関連事業.....事務用デスク及びチェア、収納家具、カウンター、パネル、金庫、オフィス営繕、組立・施工等の物流サービス等

設備機器関連事業.....建築間仕切、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器等

家庭用関連事業.....学習デスク及びチェア、書斎机、書棚、ユニット家具、福祉・介護用品、その他小物家具等

保守サービス関連事業.....什器の修理、メンテナンス等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却を実施しております。

この変更に伴い、営業費用は「オフィス関連事業」26百万円、「設備機器関連事業」9百万円、「家庭用関連事業」2百万円、「保守サービス関連事業」0百万円、「消去又は全社」5百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	オフィス関連事業 (百万円)	設備機器関連事業 (百万円)	家庭用関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,270	43,372	4,525	1,078	106,246	-	106,246

	オフィス関連事業 (百万円)	設備機器関連事業 (百万円)	家庭用関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	14	-	10	41	(41)	-
計	57,287	43,386	4,525	1,088	106,288	(41)	106,246
営業費用	56,051	42,803	4,504	983	104,343	(41)	104,301
営業利益	1,235	583	20	105	1,945	-	1,945
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,713	24,850	2,057	602	62,222	28,540	90,763
減価償却費	1,808	520	47	2	2,379	390	2,769
資本的支出	1,105	5,898	6	10	7,020	124	7,144

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主な商品及び製品

オフィス関連事業.....事務用デスク及びチェア、収納家具、カウンター、パネル、金庫、オフィス営繕、組立・施工等の物流サービス等

設備機器関連事業.....建築間仕切、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器等

家庭用関連事業.....学習デスク及びチェア、書斎机、書棚、ユニット家具、福祉・介護用品、その他小物家具等

保守サービス関連事業.....什器の修理、メンテナンス等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、営業費用は「オフィス関連事業」87百万円、「設備機器関連事業」22百万円、「家庭用関連事業」0百万円、「保守サービス関連事業」0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	山田 百合子	当社代表取締役 会長山田匡通の 配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地・家屋 の賃貸(注2)	21	投資その他の資産 その他(敷金)	13
	伊藤 裕子	当社代表取締役 会長山田匡通の 義母	(被所有) 直接 1.8	家屋の賃貸 (注2)	26	投資その他の資産 その他(敷金)	22
	伊藤 文子	当社代表取締役 会長山田匡通の 義妹	(被所有) 直接 0.9	土地・家屋 の賃貸(注2) 顧問契約(注3)	21 2	投資その他の資産 その他(敷金) -	13 -

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
3. 業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	山田 百合子	当社代表取締役 会長山田匡通の 配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地・家屋 の賃貸(注2) 敷金の返還	20 2	投資その他の資産 その他(敷金)	11
	伊藤 裕子	当社代表取締役 会長山田匡通の 義母	(被所有) 直接 1.8	家屋の賃貸 (注2)	26	投資その他の資産 その他(敷金)	22
	伊藤 文子	当社代表取締役 会長山田匡通の 義妹	(被所有) 直接 0.9	土地・家屋 の賃貸(注2) 敷金の返還 顧問契約(注3)	20 2 2	投資その他の資産 その他(敷金) - -	11 - -

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
3. 業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	908.85	876.95
1株当たり当期純利益(円)	55.46	15.75
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産額合計(百万円)	47,172	45,488
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	1,084	1,018
(うち少数株主持分)	(1,084)	(1,018)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,088	44,470
普通株式の期末発行済株式数(株)	50,710,270	50,710,419

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,850	798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,850	798
期中平均株式数(株)	51,384,027	50,709,841

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社が過去に耐火性能認定を受けて販売した製品について、平成19年11月19日付の国土交通省通知（国住指第3121号）に基づいて実態調査を実施したところ、一部の製品について認定仕様と異なる仕様の製品を過去に販売した実績があったことが判明し、平成19年12月20日付で国土交通省にこの旨の報告書を提出するとともに、順次、耐火性能にかかる再試験を実施しております。</p> <p>これらの製品のうち、会社法決算確定後に再試験が終了し、所定の性能を満たしていなかったことが判明した製品における損失見込額は162百万円であります。</p> <p>また、会社法決算確定後に再試験が終了し、所定の性能を満たしていなかったことが判明しているものの時間的制約から損失額を見積りできない製品が1製品あります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,692	5,609	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	345	480	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	252	2,795	1.6	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
代理店等保証金	2,474	2,508	0.9	-
合計	8,765	11,393	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は期末残高に対する加重平均によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	504	489	480	480

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			6,003		9,439
2.受取手形	2,6		6,728		5,970
3.売掛金	2		16,626		13,900
4.有価証券			300		-
5.商品及び製品			3,453		2,362
6.原材料			727		713
7.仕掛品			1,891		1,679
8.貯蔵品			77		69
9.前払費用			225		228
10.繰延税金資産			483		162
11.関係会社短期貸付金			1,375		1,039
12.未収入金			293		708
13.その他			89		152
貸倒引当金			750		741
流動資産合計			37,525	45.0	35,684
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		35,398		32,560	
減価償却累計額		22,202	13,196	18,788	13,772
(2)構築物		1,483		1,423	
減価償却累計額		1,172	311	947	476
(3)機械及び装置		10,584		12,763	
減価償却累計額		6,795	3,788	7,171	5,592
(4)車輛運搬具		171		168	
減価償却累計額		145	25	144	23
(5)工具器具備品		8,425		8,171	
減価償却累計額		7,291	1,133	7,253	918
(6)土地			7,563		6,909

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			339		225
有形固定資産合計			26,359	31.6	27,917
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			0		0
(2) 借地権			3		3
(3) 商標権			0		0
(4) ソフトウェア			148		253
(5) 電話加入権			82		82
(6) その他			4		14
無形固定資産合計			240	0.3	355
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		7,832		5,691
(2) 関係会社株式			3,036		3,849
(3) 出資金			60		58
(4) 従業員長期貸付金			2		2
(5) 関係会社長期貸付金			1,996		2,016
(6) 破産更生債権			635		639
(7) 長期前払費用			15		26
(8) 繰延税金資産			1,929		2,188
(9) 保険積立金			2,380		2,219
(10) 敷金			1,251		1,271
(11) 長期性預金			2,100		1,600
(12) その他			668		871
貸倒引当金			2,243		2,324
関係会社投資損失引当金			400		400
投資その他の資産合計			19,267	23.1	17,709
固定資産合計			45,867	55.0	45,982
資産合計			83,392	100.0	81,667
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2		9,877		6,925
2. 買掛金	2		11,159		10,465
3. 短期借入金			2,970		4,350

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
4. 1年以内に返済する長期借入金	1		330		457		
5. 未払金			1,782		1,949		
6. 未払費用			2,717		2,476		
7. 未払法人税等			225		-		
8. 未払消費税等			75		-		
9. 前受金			269		102		
10. 預り金			271		156		
11. 前受収益			45		23		
12. 設備関係支払手形			347		1,520		
13. 賞与引当金			820		235		
14. 役員賞与引当金			117		6		
15. その他			29		22		
流動負債合計				31,040	37.2	28,693	35.1
固定負債							
1. 長期借入金		1		220		2,762	
2. 退職給付引当金			5,153		4,392		
3. 製品自主回収関連損失引当金			545		1,429		
4. リコール損失引当金			54		68		
5. 預り保証金			2,619		2,626		
6. その他			339		-		
固定負債合計			8,932	10.7	11,280	13.8	
負債合計			39,973	47.9	39,973	48.9	

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			5,277	6.3	5,277	6.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		10,816		10,816		
(2) その他資本剰余金		2,204		2,203		
資本剰余金合計			13,021	15.6	13,020	15.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		881		881		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		250		250		
固定資産圧縮積立金		1,398		1,398		
別途積立金		12,230		12,230		
繰越利益剰余金		9,097		9,160		
利益剰余金合計			23,857	28.6	23,920	29.3
4. 自己株式			937	1.1	936	1.1
株主資本合計			41,219	49.4	41,282	50.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,200	2.7	411	0.5
評価・換算差額等合計			2,200	2.7	411	0.5
純資産合計			43,419	52.1	41,693	51.1
負債純資産合計			83,392	100.0	81,667	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2						
1. 売上高			108,837	100.0		97,041	100.0
売上原価	8						
1. 商品・製品期首たな卸高		3,320			3,453		
2. 当期製品製造原価		28,047			26,945		
3. 当期商品仕入高		44,642			37,148		
4. 他勘定より振替高	3	139			170		
合計		76,150			67,718		
5. 他勘定へ振替高	4	248			172		
6. 商品・製品期末たな卸高		3,453	72,449	66.6	2,362	65,183	67.2
売上総利益			36,387	33.4		31,857	32.8
販売費及び一般管理費	5,8		32,008	29.4		30,557	31.5
営業利益			4,379	4.0		1,299	1.3
営業外収益	1						
1. 受取利息		85			70		
2. 受取配当金		173			183		
3. 受取賃貸料		507			455		
4. 保険配当金		103			157		
5. 受取保険金		12			47		
6. その他		110	993	0.9	136	1,051	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		118			128		
2. 賃貸建物等減価償却費		202			187		
3. 賃貸建物等管理費用		89			64		
4. その他		113	523	0.4	182	563	0.6
経常利益			4,849	4.5		1,787	1.8

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	6	21		1,036	
2. 投資有価証券売却益		5		436	
3. 会員権貸倒引当金戻入益		8		-	
4. 関係会社貸倒引当金戻入益		5		174	
5. その他		1	41	-	1,647
特別損失					
1. 固定資産除却等損失	7	182		160	
2. 投資有価証券評価損		78		236	
3. 製品自主回収関連損失引当金繰入額		352		1,198	
4. リコール損失引当金繰入額		54		16	
5. 貸倒引当金繰入額		-		300	
6. その他		51	719	84	1,995
税引前当期純利益			4,170		1,439
法人税、住民税及び事業税		1,282		123	
法人税等調整額		516	1,798	644	768
当期純利益			2,372		671

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	18,166	63.4	16,344	60.7
労務費		2,859	10.0	2,641	9.8
経費		7,641	26.6	7,963	29.5
当期総製造費用		28,666	100.0	26,949	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,314		1,891	
合計		29,981		28,840	
他勘定振替高	2	42		214	
期末仕掛品たな卸高		1,891		1,679	
当期製品製造原価		28,047		26,945	

(注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>原価計算方法...総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>1. 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>減価償却費 1,234百万円</p> <p>外注加工費 3,571百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 29百万円</p>	<p>原価計算方法...総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>1. 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>減価償却費 1,520百万円</p> <p>外注加工費 3,523百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 63百万円</p> <p>製品自主回収関連損失引当金 143百万円</p> <p>の目的使用取崩</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 （百万円）	5,277	10,816	2,204	13,020	881	250	1,400	12,230	7,239	22,001
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									515	515
当期純利益									2,372	2,372
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	-	1	-	1,857	1,856
平成19年12月31日 残高 （百万円）	5,277	10,816	2,204	13,021	881	250	1,398	12,230	9,097	23,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	247	40,052	2,917	2,917	42,969
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		515			515
当期純利益		2,372			2,372
自己株式の取得	690	690			690
自己株式の処分	0	0			0
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			716	716	716
事業年度中の変動額合計 （百万円）	690	1,166	716	716	449
平成19年12月31日 残高 （百万円）	937	41,219	2,200	2,200	43,419

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高 （百万円）	5,277	10,816	2,204	13,021	881	250	1,398	12,230	9,097	23,857
事業年度中の変動額										

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
剰余金の配当								608	608	
当期純利益								671	671	
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	1	1	-	-	-	62	62	
平成20年12月31日 残高（百万円）	5,277	10,816	2,203	13,020	881	250	1,398	12,230	9,160	23,920

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	937	41,219	2,200	2,200	43,419
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		608			608
当期純利益		671			671
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	2	1			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			1,788	1,788	1,788
事業年度中の変動額合計（百万円）	0	62	1,788	1,788	1,725
平成20年12月31日 残高（百万円）	936	41,282	411	411	41,693

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 13～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却を実施しております。 なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 13～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴い営業利益が90百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ93百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるために、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p>	<p>製品自主回収関連損失引当金 過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 過去に耐火性能認定を受けて販売した製品について、平成19年11月19日付の国土交通省通知(国住指第3121号)に基づいて実態調査を実施したところ、一部の製品について認定仕様と異なる仕様の製品を過去に販売した実績があったことが判明し、平成19年12月20日付で国土交通省にこの旨の報告書を提出するとともに、順次、耐火性能にかかる再試験を実施しております。</p> <p>これらの製品のうち、再試験が終了し、所定の性能を満たしていなかったことが判明した製品については、製品自主回収関連損失引当金に含めて計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 過去に販売した特定のチェア製品のリコールによる自主回収・無償交換等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 a. 為替予約 b. 金利スワップ ヘッジ対象 a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 b. 借入金利息</p>	<p>製品自主回収関連損失引当金 過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
8 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで独立掲記していた「製品自主点検損失引当金」(当事業年度末145百万円)については、当事業年度から「製品自主回収関連損失引当金」に含めて計上しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示していた会員権貸倒引当金戻入益は、特別利益の100分の10を超えたため当事業年度から「会員権貸倒引当金戻入益」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の会員権貸倒引当金戻入益は29百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用しております。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を固定負債の「その他」に振り替えております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1. 担保に供している資産	投資有価証券 186百万円 下記について担保に供しています。 長期借入金 200百万円	投資有価証券 90百万円 下記について担保に供しています。 1年以内に返済する 200百万円 長期借入金
2. 関係会社に係る注記	区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 支払手形 1,670百万円 買掛金 1,078百万円	区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 受取手形 606百万円 売掛金 299百万円 支払手形 953百万円 買掛金 842百万円
3. 受取手形割引高	3,209百万円	1,773百万円
4. 偶発債務	(1)次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 金盟(蘇州)商業設備有限公司 234百万円(15百万元) (2)当社が過去に耐火性能認定を受けて 販売した製品について、平成19年11月19日付の国土交通省通知(国住指第3121号)に基づいて実態調査を実施したところ、一部の製品について認定仕様と異なる仕様の製品を過去に販売した実績があったことが判明し、平成19年12月20日付で国土交通省にこの旨の報告書を提出するとともに、順次、耐火性能にかかる再試験を実施しております。 これらの製品のうち、会社法決算確定までに再試験が終了し、所定の性能を満たしていなかったことが判明した製品については製品自主回収関連損失引当金を計上し、会社法決算確定後に再試験が終了し、所定の性能を満たしていなかったことが判明した製品については後発事象として注記しておりますが、再試験の実施が終了していない製品については、現時点では損失額を推定することはできません。	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 金盟(蘇州)商業設備有限公司 119百万円(9百万元)

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
5. 貸出コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,500百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,500百万円
貸出コミットメントの総額	3,500百万円													
借入実行残高	- 百万円													
差引額	3,500百万円													
貸出コミットメントの総額	3,500百万円													
借入実行残高	- 百万円													
差引額	3,500百万円													
6. 期末日満期手形	<p>決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、当決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	受取手形	18百万円	<p>決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、当決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	受取手形	76百万円								
受取手形	18百万円													
受取手形	76百万円													

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 関係会社に係る注記		関係会社との取引により発生した営業外収益の合計が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は197百万円であります。
2. 売上高	一部の事業所において協力会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。	同左
3. 他勘定より振替高	オフィスプランニング料等の収入に対応する原価を販売費及び一般管理費より振替えております。	同左
4. 他勘定へ振替高	自家消費高等であり、主として販売費及び一般管理費に振替えております。	同左
5. 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費 51% 一般管理費 49% 主要な費用は次のとおりであります。 運賃 3,016百万円 保管料 2,266百万円 販売促進費 938百万円 従業員給与手当 11,062百万円 賞与引当金繰入額 729百万円 役員賞与引当金繰入額 117百万円 福利厚生費 1,743百万円 退職給付費用 557百万円 減価償却費 704百万円	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費 48% 一般管理費 52% 主要な費用は次のとおりであります。 運賃 2,566百万円 保管料 2,197百万円 販売促進費 928百万円 従業員給与手当 10,721百万円 賞与引当金繰入額 206百万円 役員賞与引当金繰入額 6百万円 福利厚生費 1,681百万円 退職給付費用 638百万円 減価償却費 850百万円 貸倒引当金繰入額 132百万円
6. 固定資産売却益	建物 0百万円 機械及び装置 1百万円 土地 19百万円 計 21百万円	建物 782百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 4百万円 土地 249百万円 計 1,036百万円
7. 固定資産除却等損失	建物 25百万円 機械及び装置 105百万円 工具器具備品 32百万円 その他 0百万円 上記に係わる撤去費用等 18百万円 計 182百万円	建物 12百万円 機械及び装置 45百万円 工具器具備品 25百万円 その他 3百万円 上記に係わる撤去費用等 72百万円 計 160百万円
8. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,587百万円	1,662百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	571,359	862,972	653	1,433,678
合計	571,359	862,972	653	1,433,678

- (注) 1. 自己株式数の増加 862,972株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 858,300株、単元未満株式の買取請求による増加 4,672株であります。
2. 自己株式数の減少 653株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,433,678	3,181	3,330	1,433,529
合計	1,433,678	3,181	3,330	1,433,529

- (注) 1. 自己株式数の増加3,181株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 自己株式数の減少3,330株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	1,314	631	682	工具器具備品	1,377	663	713
	機械及び装置	4	1	2	機械及び装置	4	2	1
	車輛運搬具	3	1	2	車輛運搬具	3	1	1
	ソフトウェア	1,356	551	805	ソフトウェア	1,549	646	903
	合計	2,678	1,185	1,492	合計	2,934	1,314	1,620
	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 479百万円 1年超 1,048百万円 合計 1,528百万円			未経過リース料期末残高相当額 1年以内 527百万円 1年超 1,130百万円 合計 1,658百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 579百万円 減価償却費相当額 535百万円 支払利息相当額 47百万円			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 609百万円 減価償却費相当額 559百万円 支払利息相当額 46百万円					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年12月31日現在)及び当事業年度末(平成20年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,823百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,070百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>製品自主回収関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,694百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,967百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,726百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">841百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,797百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p>	賞与引当金	333百万円	たな卸資産評価減	49百万円	未払事業税	32百万円	未払事業所税	18百万円	その他	50百万円	計	483百万円	退職給付引当金	2,823百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,070百万円	投資有価証券評価損	469百万円	減価償却超過額	366百万円	製品自主回収関連損失引当金	221百万円	固定資産減損損失	213百万円	その他	530百万円	小計	5,694百万円	評価性引当額	1,967百万円	計	3,726百万円	固定資産圧縮積立金	956百万円	その他有価証券評価差額金	841百万円	計	1,797百万円	1,929百万円
賞与引当金	333百万円																																						
たな卸資産評価減	49百万円																																						
未払事業税	32百万円																																						
未払事業所税	18百万円																																						
その他	50百万円																																						
計	483百万円																																						
退職給付引当金	2,823百万円																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,070百万円																																						
投資有価証券評価損	469百万円																																						
減価償却超過額	366百万円																																						
製品自主回収関連損失引当金	221百万円																																						
固定資産減損損失	213百万円																																						
その他	530百万円																																						
小計	5,694百万円																																						
評価性引当額	1,967百万円																																						
計	3,726百万円																																						
固定資産圧縮積立金	956百万円																																						
その他有価証券評価差額金	841百万円																																						
計	1,797百万円																																						
賞与引当金	95百万円																																						
たな卸資産評価減	45百万円																																						
未払事業所税	20百万円																																						
その他	22百万円																																						
計	183百万円																																						
未収還付事業税	21百万円																																						
退職給付引当金	2,033百万円																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,118百万円																																						
製品自主回収関連損失引当金	580百万円																																						
投資有価証券評価損	457百万円																																						
減価償却超過額	273百万円																																						
固定資産減損損失	199百万円																																						
繰越欠損金	191百万円																																						
その他	509百万円																																						
小計	5,364百万円																																						
評価性引当額	1,962百万円																																						
計	3,402百万円																																						
固定資産圧縮積立金	956百万円																																						
その他有価証券評価差額金	258百万円																																						
計	1,214百万円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	1.8	評価性引当額	1.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	5.1	評価性引当額	0.4	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4						
法定実効税率	40.6																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9																																						
住民税均等割	1.8																																						
評価性引当額	1.3																																						
その他	0.4																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																						
法定実効税率	40.6																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.9																																						
住民税均等割	5.1																																						
評価性引当額	0.4																																						
その他	2.5																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	856.23	822.19
1株当たり当期純利益(円)	46.16	13.24
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産額合計(百万円)	43,419	41,693
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,419	41,693
普通株式の期末発行済株式数(株)	50,710,270	50,710,419

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,372	671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,372	671
期中平均株式数(株)	51,384,027	50,709,841

重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>過去に耐火性能認定を受けて販売した製品について、平成19年11月19日付の国土交通省通知(国住指第3121号)に基づいて実態調査を実施したところ、一部の製品について認定仕様と異なる仕様の製品を過去に販売した実績があったことが判明し、平成19年12月20日付で国土交通省にこの旨の報告書を提出するとともに、順次、耐火性能にかかる再試験を実施しております。</p> <p>これらの製品のうち、会社法決算確定後に再試験が終了し、所定の性能を満たしていなかったことが判明した製品における損失見込額は162百万円であります。</p> <p>また、会社法決算確定後に再試験が終了し、所定の性能を満たしていなかったことが判明しているものの時間的制約から損失額を見積りできない製品が1製品あります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	600	600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,281.58	587
		第一三共(株)	100,000	210
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	541.12	203
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	425,084	182
		(株)T & Dホールディングス	44,000	162
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	294,810	161
		みずほ信託銀行(株)	1,090,350	122
		岡部(株)	246,000	100
		長瀬産業(株)	103,500	90
		(株)ニトリ	12,534	87
		阪急阪神ホールディングス(株)	140,000	72
		J・フロント リテイリング(株)	161,000	58
		(株)損害保険ジャパン	90,000	58
		(株)横浜銀行	110,000	57
(株)京葉銀行	115,762	53		
	その他134銘柄	2,083,964.849	1,188	
		計	5,020,427.549	3,997

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No.3349	200	200
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No.8455	300	300
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	300	300
		Merrill Lynch & Co.,Inc	200	200
		マルチコーラブル債	200	200
		ソフトバンク 第19回 社債	200	197
		期限前償還条項付・元本確保型・日経平均 リンク債	200	200
			計	1,600

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託の受益証券)	
		グローバル債券ファンド	81,000,000
		JPMグローバル・CB95	5,000
計		81,005,000	95

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,398	3,249	6,087 (0)	32,560	18,788	903	13,772
構築物	1,483	256	316 (0)	1,423	947	66	476
機械及び装置	10,584	2,651	472 (22)	12,763	7,171	782	5,592
車輛運搬具	171	12	15	168	144	14	23
工具器具備品	8,425	537	791 (0)	8,171	7,253	708	918
土地	7,563	-	653	6,909	-	-	6,909
建設仮勘定	339	5,173	5,287	225	-	-	225
有形固定資産計	63,967	11,881	13,625 (23)	62,223	34,305	2,474	27,917
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1	0	0	0
借地権	-	-	-	3	-	-	3
商標権	-	-	-	2	2	0	0
ソフトウェア	-	-	-	442	189	77	253
電話加入権	-	-	-	82	-	-	82
その他	-	-	-	44	29	1	14
無形固定資産計	-	-	-	576	221	78	355
長期前払費用	29	20	8	41	15	7	26
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の「当期増加額」のうち主なものは、千葉市緑区の新工場建設によるもの2,798百万円であります。

3. 建物の「当期減少額」のうち主なものは、三重県亀山市の三重テクノパーク商品センターの売却による6,001百万円であります。

4. 機械及び装置の「当期増加額」のうち主なものは、千葉市緑区の新工場の製造設備2,163百万円であります。

5. 建設仮勘定の当期増加の主なものは、千葉市緑区の新工場の建物および製造設備4,172百万円であります。

6. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,994	554	189	293	3,065
関係会社投資損失引当金	400	-	-	-	400
賞与引当金	820	235	820	-	235
役員賞与引当金	117	6	117	-	6
製品自主回収関連損失引当金	545	1,334	313	136	1,429
リコール損失引当金	54	16	1	-	68

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額54百万円、特定の債権に対する取立不能見込額のうち当期回収した金額による取崩額239百万円であります。

2. 製品自主回収関連損失引当金の「当期減少額」(その他)は、製品自主点検の計画を見直し、損失の見込みが減少したため、取崩したものであります。

3. 引当金計上の理由及び額の算定方法は重要な会計方針に記載しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	6,174
普通預金	3,143
通知預金	10
定期預金	85
別段預金	4
小計	9,416
現金	22
合計	9,439

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤喜商事(株)	299
(株)イトーキ北海道	254
三幸ファシリティーズ(株)	234
大成建設(株)	193
富士ビジネス(株)	147
その他	4,840
合計	5,970

(ロ) 期日別受取手形内訳

区分	金額	期日内訳					
		平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月以降
受取手形(百万円)	5,970	76	963	2,113	2,299	445	71
割引手形(百万円)	1,773	527	1,246	-	-	-	-

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	341
鹿島建設(株)	260
テルウェル東日本(株)	245
(株)竹中工務店	232
大同生命保険(株)	228
その他	12,592
合計	13,900

(注) グローバルファクタリング㈱に対する売掛金は、ファクタリング契約に基づき、当社の一部得意先に対する売掛債権をグローバルファクタリング㈱に債権譲渡した結果、発生した売掛金であります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
16,626	101,881	104,607	13,900	88.3	54.8

(注) 上記の発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	オフィス関連事業	1,559
	設備機器関連事業	236
	家庭用関連事業	565
	保守サービス関連事業	1
	計	2,362
原材料	オフィス関連事業	382
	設備機器関連事業	327
	家庭用関連事業	2
	その他	0
	計	713
仕掛品	オフィス関連事業	181
	設備機器関連事業	1,498
	計	1,679
貯蔵品	消耗品	69
合計		4,824

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤喜オールスチール㈱	420
富士リビング工業㈱	325
日本通運㈱	261
イーコット㈱	188
かねまた運輸倉庫㈱	182
その他	5,546
合計	6,925

(口) 期日別支払手形内訳

用途区分	金額	期日内訳			
		平成21年1月	2月	3月	4月
材料他仕入代金 (百万円)	6,925	1,910	2,083	1,531	1,400

b. 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	4,309
グローバルファクタリング(株)	1,515
伊藤喜オールスチール(株)	193
(株)イトーキ工務センター	184
(株)イトーキ大阪工務センター	113
その他	4,149
合計	10,465

(注) みずほファクター(株)、グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)、グローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金であります。

c. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	900
(株)三井住友銀行	400
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)京葉銀行	300
(株)千葉銀行	300
その他	2,150
合計	4,350

d. 設備関係支払手形

用途区分	金額	期日内訳				
		平成21年1月	2月	3月	4月	5月
設備購入代金（百万円）	1,520	172	672	153	499	22

(注) 主な相手先 鹿島建設(株) 660百万円
(株)オー・テック 309百万円
日本パーカライジング(株) 131百万円
マルカキカイ(株) 114百万円
ユニチカ(株) 74百万円
その他 230百万円

固定負債

a. 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	16,937
未認識数理計算上の差異	3,457
未認識過去勤務債務	1,190
年金資産	10,277
合計	4,392

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 1	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株券未満はその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 2	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取および売渡請求	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 3	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取および売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受けられる権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、次のとおり変更となっております。

- 1 株券が廃止されたことにより、株券の種類に関する事項は廃止となっております。
- 2 振替制度への移行により、株式に関する取扱いは株式会社証券保管振替機構および株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を経由して行うことに変更となっております。
- 3 振替制度への移行により、単元未満株式の買取および売渡の取次所は廃止されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月25日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社イトーキ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。